コミュニケーションツールのご案内

当社は、公式サイトやソーシャルメディア等を利用したプロモーションや企業活動の告知を行っております。コミュニケーションの 充実に努めてまいりますので、ぜひ、株主の皆様も様々な形で当社に触れてみてください。

理経の最新IRニュースをメールで お届けします。登録は以下よりお 願いいたします。

IRメール配信サービス 最新IR関連ニュース rikei.co.ip/irml





公式 X アカウント お知らせ・ニュースリリース





IIIII

H

メールマガジン 製品情報 rikei.co.ip/prml



株主メモ

4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領株 主確定日 3月31日

中間配当金受領株 主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-5

格 先 TEL **0120-232-711**(通話料無料)(平日9:00~17:00)

郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

場 東京証券取引所 スタンダード市場

電子公告

公告の方法

公告掲載URL http://www.rikei.co.jp/

ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得 ない事中が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1)株主様の住所変更、単元未満株式の買取請 求その他各種お手続きにつきましては、原 則として、口座を開設されている口座管理 機関(証券会社等)で承ることとなってお ります。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀 行)ではお取扱いできませんのでご注意く ださい。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種 お手続きにつきましては、左記特別口座の □座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問 合せください。なお、三菱UFJ 信託銀行 本支店においてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ 信託銀行本支店でお支払いいたします。



THITHIH THE

RIKEI

REPORT

理想を形に、経験を力に

H 2023

第67期中間報告書

2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日

Topics

同志社女子大学より学生向け情報教育環境システムを受注 R活動についてご紹介

~個人投資家向け決算説明会を開催いたしました~

Close-up

ホテルで活躍する理経ソリューション

DX (Digital Transformation)

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定

Sustainability

経済産業省が主導するGXリーグに参画と目標公表



〒160-0023 東京都新宿区西新宿三丁目2番11号 新宿三井ビルディング二号館 TEL (03) 3345-2150 (代) http://www.rikei.co.jp/



Consolidated Financial Highlight

連結財務ハイライト

詳細は web サイトよりご確認いただけます https://www.rikei.co.jp/finance/



各事業領域において挑戦を続けることで、 企業価値向上を推進してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼 申し上げます。

さて、当社は第67期の上半期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、経済活動の制限が緩和され、緩やかながらも景気回復の動きが見られました。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰、為替相場の急激な変動など、景気の先行きについては依然として不透明な状態が続いております。

このような環境下、当社グループは、2022年6月に公表いたしました中期経営計画に基づき、様々な事業を通して「ESG 投資」、「カーボンニュートラル」への対応、「SDGs」の課題解決を目指すとともに、「多様性」のある「人的資本」への投資や「知的財産」の保護を行うことで競争力の優位性を確保し、収益の更なる拡大を目指しております。

この結果、連結売上高は49億6千1百万円(前年同期



代表取締役社長 猪坂 哲

比0.5%減)となりました。損益面では、営業損失は2千3百万円(前年同期は3千3百万円の営業利益)、経常損失は3千2百万円(前年同期は3千4百万円の経常利益)、特別損失として関係会社清算損を計上し、親会社株主に帰属する四半期純損失は7千4百万円(前年同期は2千万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

今後も引き続き、業績の更なる拡大を図るとともに、 社会に貢献する製品やソリューションを提供する企業 体への変革を目指します。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層の ご指導とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 売上高 ■ 営業利益

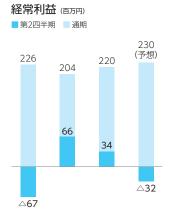
 4,961
 百万円

 (前年同期は4,985百万円)
 (前年同期は33百万円)



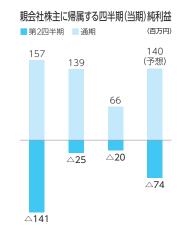
△72

第64期 第65期 第66期 第67期 (2021年3月期) (2022年3月期) (2023年3月期) (2024年3月期)



第64期 第65期 第66期 第67期

第64期 第65期 第66期 第67期 (2021年3月期) (2022年3月期) (2023年3月期) (2024年3月期)



第64期 第65期 第66期 第67期 (2021年3月期) (2022年3月期) (2023年3月期) (2024年3月期)

■ 経常利益

△32_{百万円} (前年同期は34百万円)

親会社株主 四半期純利益

△**74**百万円 (前年同期は△20百万円)

システムソリューション

売上 構成比 **31.2**%

売上高 1,546百万円 営業利益 △95百万円

前年同期に大型の大学向けシステム案件があったため、売上高は15億4千6百万円(前年同期比8.4%減)、営業損失は9千5百万円(前年同期は2千7百万円の営業損失)となりました。

ネットワークソリューション

売上 構成比 **11.1**%

売上高 **551**百万円 営業利益 △**35**百万円

デジタル放送用設備案件の前連結会計年度からのずれ込みがあったため、売上高は5億5千1百万円(前年同期比40.1%増)、営業損失は3千5百万円(前年同期は9千4百万円の営業損失)となりました。

電子部品及び機器

売上 構成比 **57.7**%

売上高 2,863百万円 営業利益 106百万円

連結子会社である株式会社エアロパートナーズにおいて防衛省向け案件、民間航空向け部品が好調でしたが、当社単体において前年同期は製造設備用センサー部品の一括売上があったため、売上高は28億6千3百万円(前年同期比1.4%減)、営業利益は1億6百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

2

Close-up

クローズアップ

同志社女子大学より学生向け情報教育環境システムを受注

当社とのこれまでのお付き合い

京都府京田辺市及び京都市上京区にある同志社女子大学は、大学6学部11学科、1専攻科、大学院5研究科を有し、学生数6,000名を超える国内有数の女子総合大学です。同志社女子大学と当社の取引は10年以上となり、これまでに仮想基盤システムや事務セクション向けPC等を納入し、安定稼働のために保守運用サポートも提供しております。

システムの特長

- ●ネットワーク基盤の強化 各情報処理教室とコアスイッチ間の通信速度を10G化することにより、より高速、安定したネットワーク環境を提供いたします。
- ●PCシステムにネットブートシステムを活用 最新のOS(Windows11)を搭載したPC738台を更新し、 ネットブートシステムを納入いたします。メンテナンス性が向上し、多様な授業形態にも対応できます。
- ●プリンタシステムに学生証ICカード認証機能を追加 多機能カラープリンタ39台を更新し、学生証での認証システムを納入いたします。印刷枚数の抑制や、印刷物の持ち去りを防ぐことができます。

今後の展開

アフターコロナや少子化の影響により大学の教育も変革が必要となり、クラウド等の新たなサービスの利用が今後増加していくことが予想されております。これまで培った経験を活かし最先端かつ安全なシステムを提供することで、お客様の満足度向上に寄与してまいります。





IR活動についてご紹介 ~個人投資家向け決算説明会を開催いたしました~

IR推進室が発足し、昨年より機関投資家、個人投資家向けの決算説明会を開催しております。2022年12月8日に機関投資家向け中間決算説明会を行い、2023年6月8日には個人投資家向け決算説明会、翌日9日は、機関投資家向け決算説明会を開催いたしました。

お迎えいたしました。

当日はご来場いただいた株主様に当社の製品を展示しご紹介しながら、対話も交えた会となり、個人投資家の皆様と交流を深めました。さらにご意見やご質問も多くいただき、運営側も大変学ぶことの多い回となりました。いただきましたご意見等は、今後の開催と運営に生かしていく所存です。説明会は、株主総会では説明しきれない当社の様々な面を知っていただくこと、また株主様からのご意見を賜れる貴重な機会であると考えております。

引き続き、中間決算、期末決算後には、機関投資家、個人投資家向け説明会を開催してまいります。開催日程等は当社HPに掲載いたしますので、是非ご参加ください。



ホテルで活躍する理経ソリューション

コロナ禍が明け、インバウンド需要も高まりホテルの建設ラッシュが続いています。最近ではホテルの客室で、普段スマートフォンで見ている動画を客室の大画面で視聴できるソリューションが活躍しています。

ここでは、プロダクトセールスグループで扱っているNomadix Inc.の「Nomadix Casting」をご紹介いたします。

■具体的にはどんなもの?

「Nomadix Casting」は、宿泊先のテレビモニタでスマートフォンの動画 コンテンツを気軽に・安全に楽しめるソリューションです。

客室のテレビにスマートフォンの動画を投影する際、通常は専用アプリのインストールや、ID・パスワード入力といった煩雑な操作が必要になります。[Nomadix Casting]はQRコードをスマートフォンで読み取るだけで設定は完了し、かつ、動画の再生などの操作もスマートフォンから行えるため、宿泊客はストレスなく動画の視聴を客室のテレビで楽しめます。

また、本製品が適用している「キャスティング」の機能は、視聴中でも SNS、チャットの返信、旅行先で撮影した写真の整理など、他のアプリの操 作ができます。端末の画面をそのまま映すだけの「ミラーリング」と比べ、 格段に自由度が上がります。

ミラーリング

- ●スマートフォンの画面を そのままテレビに投影
- ●アプリを閉じたら、テレビ 側も同じ画面



キャスティング

- ●再生したネットコンテンツ だけをテレビに投影
- ●アプリを閉じても、テレビ 側は引き続き再生
- ●キャストをした状態で、 他の操作可能



ホテル滞在中、宿泊客の大半はスマートフォンを利用していることが多

く、ホテルでのテレビ利用率は低下傾向にあります。特に海外からの旅行者にとっては、母国語以外で放送されているテレビ番組よりも、 インターネットを用いて動画を楽しむことが多いため、今後キャスティング製品の需要はさらに高まると考えられます。

「キャスティング」機能を用いた製品の中には、意図せず隣の客室にあるテレビに接続してしまう製品もあります。それに対し「Nomadix Casting」は、QRコードにより対象のテレビにだけリンクするため、一覧から対象の機器を選ぶ手間を減らし、このような事故も防げます。また、故意に別の部屋の機器に接続するなどの迷惑行為も防ぐことができます。

■ホテル業界への豊富な実績

Nomadix社はインターネットゲートウェイ(*1)を中心に、約25年の間培ってきたホテルネットワークへの知見があり、安全で安定した環境構築が強みです。理経は20年以上代理店を務めており、これまで国内で数千件以上の実績があります。

最近はハイアット、マリオット、ヒルトンなど、世界の一流ホテルが日本で続々と開業していますが、これらのホテルには同社製のインターネットゲートウェイが使われています。

さらに、従業員をハラスメントから守る、手のひらサイズのウェアラブルデバイス 「Nomadix Alerts(*2)」なども開発しています。緑色のボタンを押すとアラートメールが送信され、周囲がいちはやく異変に気付ける仕組みになっています。転倒検知機能があることで、急な体調不良や怪我をしたスタッフの元へも、救護に向うことが可能です。

NOMADÍX: ルが送 あるこ NOMADIX® ALERTS

これからも、理経とNomadix社は、ホテル業界の抱える課題を解決するソリューションを総合的に提案してまいります。

(※1)インターネットゲートウェイ: Nomadix社の特許技術であるDAT (Dynamic Address Translation) 機能により、利用者はどのデバイスでも設定を一切変更せずにインターネットに接続できます。(※2)Nomadix Alertsは近々販売予定です。

Corporate Profile / Stock Information

会社概要/株式状況

経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定



2023年5月に経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。

当社は2020年4月から2025年3月までの5年間を第1段階の計画として、DX推進に取り組んでおります。分析・IT基盤 変革を骨子として、自らの変革・DX関連ソリューションの提供・中期経営計画を達成指標としております。

特徴的な試みとしては、昨年からAIを用いた配属マッチングツールを利用したフ世代+コロナ禍入社社員のケアを実施 しており、一定の効果を出しております。

また、本年9月には電子契約システムと自動契約書チェックシステムを導入し、更なるデジタル化を感じております。

人材育成においては、営業部門にはビジネス開拓を、管理部門には業務変革を啓蒙する研修を実施し、変革の道標とし ております。

第一段階の終了までの残り1年半、達成指標を目指して、引き続きDXを推進してまいります。

Sustainability

サステナビリティ

経済産業省が主導するGXUーグに参画と目標公表



当社は、2023年5月に経済産業省が主導する「GXリーグ(*1)」に参画し、2023年9月に温室 効果ガスの排出量削減目標とそのトランジション戦略を公表いたしました。

2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みを、経済の成長及び企業価値向上の機会と捉え、温室効 果ガスの排出量削減と企業競争力の向上に向けて、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

当社は、GX-ETSにおける排出削減目標に対する進捗及び超過削減枠やカーボンクレジットの取引状況の公表をコミット するとともに、イノベーション創出、製品・サービスを通じた削減貢献によるグリーン市場の拡大の取り組みを積極的に 推進してまいります。

(※1) GX(グリーントランスフォーメーション)リーグは、経済産業省が公表した「GXリーグ基本構想」に基づき設置されたものであり、2050年カーボンニュートラル実現と 社会変革を見据えて、GXへの挑戦を行い、現在及び未来社会における持続的な成長実現を目指す企業が同様の取り組みを行う企業群や官・学とともに協働する場です。

会計概要

商	号	株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION))
本社所在地		東京都新宿区西新宿三丁目2番11号	
		*** - + - *	~ ~ .

新宿三井ビルディング二号館 〒160-0023

1957年6月8日 34億2千6百万円

3月

単体:132名 連結:166名

代表取締役社長 猪 坂 常務取締役 古畑直樹 取締役 取締役 石橋 取締役 監査役(社外) 秋 元 創一郎 取締役 小金丸 裕 晃 監査役(社外) 古谷 伸太郎 取締役 横山晋司

▼古及び営業所

大阪支店 大阪市北区西天満1丁目7番20号

日本橋営業所 東京都中央区日本橋小網町18番3号

千歳・恵庭営業所 北海道恵庭市京町56番1号

東北営業所 仙台市青葉区中央2丁目2番10号 名古屋営業所 名古屋市中区丸の内3丁目17番4号

九州営業所 福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地 技術センター

沖縄出張所 那覇市前島3丁目25番2号

連結子会社

リケイ·コーポレーション(H.K.) リミテッド

事業内容: 電子部品及び機器事業 (清算結了手続中)

株式会社エアロパートナーズ

事業内容: 航空機及び航空機器部品の販売・リース・カスタマーサポート

株式会社ネットウエルシステム 事業内容:システム開発・サービスの提供

エアロパートナーズ・アメリカ. Inc.

事業内容: 航空機及び航空機器部品の輸出入

株式の状況

発行可能株式総数	 55,00	00,000株
発行済株式の総数	 15,5	14,721株
当期末株主数	 	8,595名

★株主(上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石 川 大 樹	1,436	9.50
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
上田八木短資株式会社		2.79
塚 越 康 博	403	2.67
株式会社三菱UFJ銀行	311	2.05
JPモルガン証券株式会社	171	1.13
J.P.Morgan Securities pic		0.97
藤 元 兼 次	131	0.86
猪 坂 哲	125	0.82
理経従業員持株会	122	0.80

(注)持株比率は自己株式395千株を控除して計算しております。また、小数点第2位 未満を切り捨てて表示しております。

所有者別株式分布状況





(2023年9月30日現在)

金融機関	802千株 (5.17%)	■金融機関	3名(0.03%)	
■金融商品取引業者	826千株 (5.33%)	■金融商品取引業者	23名(0.27%)	
■その他の法人	525千株 (3.39%)	■その他の法人	41名(0.48%)	
■外国法人等	388千株 (2.50%)	■外国法人等	39名(0.45%)	
■個人・その他	12,575千株(81.06%)	■個人・その他	8,488名 (98.76%)	
■自己名義株式	395千株 (2.55%)	■自己名義株式	1名(0.01%)	